



# 吉川 友子

## 後援会報

### No 13



平成 27 年 12 月

発行：吉川友子後援会

会長 上野昭久  
幹事長 清水千恵子  
事務局長 藤井恵

### 友子の一般質問その後

#### 子宮頸がんワクチンの副反応について

26年6月議会の一般質問で、子宮頸がんワクチン副反応の事例などを紹介し、推進を抑え検診を推進するように訴えました。今年9月17日、厚生労働省が、子宮頸がんワクチンの副反応患者追跡調査結果を有識者検討会に報告しました。調査では2009年12月から2014年11月までに接種を受けた338万人のうち、何らかの症状が報告された2584人を追跡調査しました。経過が確認できた1739人のうち、186人が「未回復」の状態とわかり、この結果を受け、検討会では2013年6月以降控えてきたワクチン接種の勧奨の再開を見送ることとしました。海外の副反応報告数と比べ、特別に高いわけではありませんが、日本では比較的症状の重い患者が目立つと言う専門家が多いのです。

佐久市では副反応と考えられる報告は数件だったそうですが、みなさん回復しているという回答でした。患者側から連絡がない限り、市からのフォローはしていないそうです。一度回復してからまた同じ症状や違う症状が再発するというケースも報告されているため、佐久市でも数人の女の子たちのフォローも必要ではないかと考えます。今後もこの問題を患者の立場でとらえ続けていこうと思います。

実際、市内でも娘さんの将来を心配している親御さんがいらっしゃいます。未来のある若い女性たちを大事にすることこそ佐久市の将来にとってプラスになるはずで

#### 「地域おこし協力隊」の募集が実現

27年3月議会の一般質問で、吉川友子は「地域おこし協力隊」の必要性を訴えました。この制度は、総務省が人口減少地域の振興のために、国で生活費や活動費を補償し、地域に人材を派遣するというものです。全国ではすでに1500人余の隊員が活動しています。この一般質問に対し、具体的な要望があれば佐久市でも募集したいという答弁をいただき、9月議会において、地域おこし協力隊募集に必要な経費の補正予算が可決されました。これにより、佐久市においても地域おこし協力隊を募集することになりました。

地域おこし協力隊は、最近、東御市などの例が新聞で紹介されていましたが、都市部から地方へ住民票を移してもらい、地域おこしや農林水産業、環境保全活動、住民の生活支援など様々な分野で1~3年間活動してもらう人たちのことです。今まで、隊員の約4割は女性、約8割が20~30代、そして約6割が任期終了後も同じ地域に定住しているとのことで、人口減少や過疎化の対策として有効ではないかと考えます。佐久市として地域おこし協力隊の募集は初めてなのですが、若い人たちの定住や特産物開発、農林業振興、福祉活動などに役立てることができればいいと思います。来年度4月より採用となるよう募集・面接などを行っていく予定です。



#### TPP 協定は大筋合意

##### しかしこのまま承認すると大変な事態になる

TPP 協定については5年以上の非公開交渉の後、11月5日に大筋合意文書が公表されました。日本が「聖域」としていた5項目中、約3割は関税撤廃、全品目で見ると、95%が関税撤廃となる内容でした。国内農業への打撃が懸念される中、先日新聞報道では、長野県農協グループが依頼した試算によると、長野県の農産物産出額が13.8%減少、豚肉・牛肉はそれぞれ7割・6割の減少、リンゴは4割超、関税即時撤廃のぶどうは3割超の減少となる試算結果でした。コメは国内農家が一生懸命作った国産米を備蓄米にまわすなど理解しがたい状況になるようです。TPPはまだ締結していないので、このような多くの懸念を示し、締結の延期を望む声も少なくありません。佐久市においても、基幹産業としての農業への打撃は避けることはできないと考えます。食の自給をあきらめるということは、自分たちの命を他国に預けることと同じです。食の安全面でも添加物や遺伝子組み換えなど、心配な要素は多くあります。

医療保険の面でも混合診療が認められるようになると、保険適応の診療が保険適応外の診療になるのではないかと危惧されます。混合診療の解禁が医療費の上昇につながるという見解もあり、すべての国民が平等な医療を受けられる国民皆保険の制度が崩される危険性があります。

また、国境なき医師団は、TPPには安価なジェネリック医薬品の普及を制限する条項が含まれていて、多くの人の命が危ぶまれる危険があるとの懸念声明を発表しました。アメリカでは薬価は製薬会社により決められることから、値段の引き上げが続き、保険に加入していても薬が高すぎて買えないという状況もあります。日本では政府が薬価の上限を決めていますが、そういった法律がISD条項（企業などの投資家が利益の妨げになる条約や法律などを対象に国や自治体に対し訴訟を起こせるという条項）により国が訴えられる可能性もあるのです。国際条約は国内法より優先されます。米韓FTAを結んだ韓国は訴訟を避けるために多くの国内法を変えざるを得ないという状況です。

米韓FTAにより韓国では病院や学校が株式会社化されているようですが、日本もそうなる可能性もあります。すべてが利益重視となった社会では経済格差が広がります。医療や福祉、教育までもサービスやビジネスの市場にすることに憤りを感じます。TPPは国内被害のみならず、世界的に考えると、途上国に被害を及ぼす「加害者」となることも忘れてはいけません。



私は、元農林水産大臣で今はTPPに反対し、全国で活動している山田正彦さんの山田塾に通っています。月1回ですが、毎回講師を招き、お話を聴き、一緒に討論し、意見交換します。前回の講師は鳩山友紀夫元首相でした。鳩山さんは東アジア共同体設立を強く望んでいて、そのために活動を続けており、アジアの平和を守るには友好的な交流が必要であると訴えていました。首相であった当時、普天間基地の県外移住を訴えていましたが、さまざまな圧力で断念せざるを得ず、その反省から、今も沖縄に通い続けているそうです。(友子)



27年11月佐久大学での「議会と語ろう会」で  
発言する友子

この会報を読みたいという人がご近所やご親戚やお友だち、周りの人におられましたら、ご連絡ください。お届けします。また、ご意見もいただければ、うれしいです。 連絡先■上野昭久 0267-53-2543 吉川友子 0267-53-2300 携帯 090-9003-8116 Eメール 2013tomoko@gmail.com

## 第二回定例議会にて一般質問

第三回定例議会が8月31日から9月29日まで開催され、吉川議員は一般質問に登壇しました。

### 中学生の遠距離通学と

#### 高校生の通学費と

#### より一層の支援を

(吉川) 小学校は4キロ以上がバス通学となっていて、望月小学校では全校児童407人中約半数がスクールバスで通学しています。中学生になったとたん、自転車で通学しなさいと言われます。中学生の遠距離通学への対応についてお聞きします。

(答) 遠距離通学とは、学校から自宅までの片道の距離が6キロ以上と規定されています。補助の方法としては、スクールバス、スクーリングの運行、路線バス定期券の発行のほか、片道が4km〜6kmの自転車通学の生徒へは通学用ヘルメット購入に対する補助金の交付を行っています。さらに臼田中学校及び望月中学校へ通う遠距離通学の生徒に対しては、バス及び鉄道以外の交通機関を使用する場合、通学距離に応じた補助金を交付しています。佐久市内の遠距離通学の生徒数は下表のとおりです。

野沢中学校	35
中込中学校	4
東中学校	5
臼田中学校	1
望月中学校	19
計	64

佐久市内の遠距離通学生徒数  
平成27年9月1日現在

(吉川) 私も個人的に何人もの保護者から送迎が大変だと言っているのを聞いています。保護者から佐久市教育委員会へ提出した要望に対する対応についてお聞きください。

(答) 佐久市PTA連合会との懇談会にて、冬季のスクールバスの増発、新しいバス路線の検討、小中学校連携してのスクールバスの運行などについて要望をいただいたところで、学校及びPTAのみならずと協議する機会を設け、地域の実情をお聞きする中で、対応していきたいと考えています。

(吉川) 次に高校生の通学についてです。高

校生になると通学範囲も中学生の時より広くなり、保護者の負担も大きくなります。

今年度の高校生の通学状況ですが、望月より他地区に通学している生徒の数は206人いて、内容は次表のとおりです。

野沢方面	64
岩村田方面	62
小諸方面	38
上田・丸子方面	20
立科	12
軽井沢	1
学区外、小諸養護など	9
合計	206

望月から他地区へ通っている  
高校生の数

夢科高へはスクールバスがあり、大変助かっているとのこと。野沢方面へも200円の市のバスがあり、座れないほどの高校生が望月や浅科から乗っています。岩村田方面は千曲バスがあるため、市のバスは走っていません。望月から岩村田へは片道600円です。岩村田方面へのバスも通学時間に乗ってみたいが、5人程でした。岩村田方面の高校生の保護者に聞いてみると、自分で送っていった方が経済的だから、という理由で自家用車で送迎しているとのことでした。定期券にすると、野沢行きの市のバスは1か月で3400円、千曲バスで望月から岩村田ですと1か月21000円です。小諸方面へは望月からのバスはなく、ほぼみなさん送迎しているようです。

さらに、他地区から望月高校へ通う生徒たちの通学手段も重要です。望月高校の魅力として、不登校を克服し、社会の一員として成長していくということもあります。また、福祉コースがあります。発達障害のある生徒への支援も、学校としてのみでなく、福祉コースの生徒たちが支援するということもあるのです。福祉コースの生徒たちは実戦で学ぶことができ、障害のある生徒たちは充分な支援を受けられるという、双方にとって素晴らしい学びの場となっています。そんな望月高校の存続のためにも生徒たち

の通学手段を確保または、補助することはいくことは大変重要になってくるのです。上田市では指定の地区在住の高校生は一定の額の補助が受けられるようになっていきます。市内高校生への通学補助を検討できないか伺います。

(答) 佐久市教育委員会においては、高校生の通学費に対する補助は考えていません。(教育長) どんな状況にあるのか、特に中学生が高校進学を考える時に、交通手段の状況で行きたい学校に行けないというような把握はしっかり努めなければいけないなど改めて自覚しているところです。

(補足) 10月に行われた佐久市地域公共交通確保維持改善協議会において、望月高校や保護者、地元住民より、他地区から通う望月高校生の交通手段確保の要望が出され、次回協議会で検討する予定です。

### マイナンバー制度

#### セキュリティへの対策は十分か

(吉川) 10月に各世帯に送付される通知カードと来年1月から発行可能になる任意の個人番号カード、この二つのカードの違い、そして用途においては、税、社会保障、災害といった決定されている分野と、年金への連携は延期となりましたが、これから利用可能になるかもしれない健康保険などの医療分野、金融機関、図書館など、これから利用範囲が広がっていくのではないかと、市民、国民は不安に思っています。佐久市や国が検討している利用範囲の広がりについてお聞きします。

(答) マイナンバー制度は住民登録のある国民一人一人に交付される12ケタの番号を、行政手続きで使用するというものです。また、事業者には一法人にひとつ13ケタの法人番号が指定されます。マイナンバーの利用の広がりについては、国はいずれ、金融分野や医療分野へも利用範囲を広げることや、個人番号カードへ健康保険証の機能を付すことなどを検討しています。当市においては、今回独自の機能を加える予定はありませんが、国の動向を見据えつつ検討を進めていきたいと考えています。

(吉川) 医療分野での利用拡大は病歴などプライバシーにかかわる情報です。こういったさまざまな分野で番号の利用範囲が広がれば詐欺の対象にもなり、セキュリティ対策が問題となります。6月に報道された日本年金機構から125万件の個人情報漏えい、アメリカで7月に210万人、韓国では昨年1億人を超える個人情報盗まれていた、という事件もあります。通知カードや個人カードをなくしてしまったり、盗まれたりした場合、再発行の際に番号を変更することができず、お聞きします。

(答) マイナンバー制度では番号法で定められたシステム面と制度面の両面から個人情報保護するための措置を講じています。システム面の保護措置としては、個人情報の分散管理、アクセス制限、暗号化、この3つが中心です。マイナンバーは原則として、生涯同じ番号を使いますが、紛失や盗難などによって番号が漏えいして不正に用いられる恐れがあると認められる場合には、本人の申請、または市町村長の職権によって番号の変更やカードの再発行も可能であります。

(吉川) 個人カード作成はあくまでも任意であり、厳重な管理が必要だと言ったことを充分周知していただくことを望みます。

過疎計画では、住民にとって住みよき街へのを

### 住民にとって住みよき街へのを

(吉川) 今年度策定を予定されている過疎地域自立促進計画ですが、先月行われた住民説明会の際に配られた資料、現過疎計画の進捗状況一覧表には10計画、157事業があげられていますが、このなかで望月に特化したものはどのくらいあるのかお聞きします。

(答) 主な事業では望月中学校建設事業、望月地区新保育所建設事業、東西幹線第2期工区整備事業などを実施しています。望月地域に特化した事業としては、市民自らが

企画立案し、事業実施をする団体を支援する駒の里過疎対策プロジェクト支援事業、望月図書館を支所への移転のための望月図書館施設整備事業と合わせて実施しました。読書に心地よい椅子コンテスト事業、布施地区で廃止した教員住宅を活用した移住交流施設整備事業など望月地域の特色や特徴を生かした事業を展開してきました。

(吉川) 過疎債は、これ以上過疎化させないような対策に使われるべき財源だと理解しているのですが、今実施されている事業がどのくらい過疎対策として効果があったとお考えでしょうか。住民説明会で、1か月以内に住民の要望をまとめて提出してほしいと言われましたが、どのような団体からどのような要望があり、それを新計画にどう反映させていくのか教えてください。

(答) いただいた団体や要望件数は、望月地区区長会の28区をはじめ、商工会や農協、NPO法人、子育てグループなどから134にもわたるものであります。駒の里ふれあいセンター施設の充実や春日温泉周辺道路等の整備の他、用排水路、市道や林道の整備、旧春日小学校の有効活用や農業振興などでありました。

(吉川) 新しい人に移住してきてもらうということももちろん大事ですが、すでに住んでいる人たちが、他へ引っ越そうと思わないように、満足して生活できるように支援も大切だと思います。

ぜひ地域住民のみならずから出た要望を一つ一つ丁寧に検討し、新計画に盛り込んでいただきたいと思います。



27年11月、臼田での「議会と語ろう会」